

〈第3回東京グローバル・ダイアログ〉

価値、技術、海洋を巡るせめぎ合い： 激化する米中競争と国際社会の対応

2022年3月2日(水)―3日(木)／オンライン開催

主催：日本国際問題研究所

■ 3月2日(水)

19:00―19:45 オープニング

開会の辞：佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長

メッセージ：岸田 文雄 内閣総理大臣

基調講演：林 芳正 外務大臣

20:00―21:30 戦略年次報告書2021に関するラウンドテーブル

- ・ ジュリー・ビショップ オーストラリア国立大学学長、オーストラリア元外相
- ・ ケネス・ワインスタイン ハドソン研究所特別招聘研究員、前所長兼CEO
- ・ アンナ・キレーエワ モスクワ国際関係大学准教授
- ・ ビラハリ・コーシカン シンガポール国立大学中東研究所会長、前シンガポール無任所大使
- ・ キャサリン・クリューバー・アッシュブルック グローバル公共政策研究所フェロー、前ドイツ外交政策協会所長兼CEO
- ・ 徐 堅 外交学院院長
- ・ 佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長 (モデレーター)

■ 3月3日(木)

午前：激化する米中競争

9:30―10:45 激化する米中競争(1)：価値と技術

- ・ アーロン・フリードバーグ プリンストン大学教授
- ・ ジョン・ハムレ 戦略国際問題研究所(CSIS)所長兼CEO
- ・ 閻 学通 清華大学国際関係研究院院長、教授
- ・ 袁 鵬 中国現代国際関係研究院(CICIR)院長
- ・ 國分 良成 慶應義塾大学名誉教授、防衛大学校前校長
- ・ 中山 俊宏 慶應義塾大学教授、日本国際問題研究所上席客員研究員 (モデレーター)

11:00―12:15 激化する米中競争(2)：海洋

- ・ ボニー・グレイザー 米国ジャーマン・マーシャル・ファンド・アジアプログラム部長
- ・ 徐 歩 中国国際問題研究院(CIIS)院長
- ・ 賈 慶国 北京大学教授
- ・ 武居 智久 日本国際問題研究所客員研究員、元海上幕僚長

- ・小谷 哲男 日本国際問題研究所主任研究員、明海大学教授 (モデレーター)

午後：国際社会の対応

14:30—16:00 国際社会の対応(1)：海洋

- ・頼 怡忠 遠景基金会理事長
- ・朴 峻雨 元世宗研究所理事長、元韓国大統領秘書室政務首席秘書官
- ・カランビア・シン インド国立海洋財団会長、前インド海軍参謀長
- ・ズン・ラン・ファム ベトナム外交学院 (DAV) 院長代行
- ・ディノ・パティ・ジャラル インドネシア外交政策コミュニティー会長、
元駐米インドネシア大使
- ・菊池 努 青山学院大学教授、日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・市川 とみ子 日本国際問題研究所所長 (モデレーター)

16:15—17:30 国際社会の対応(2)：価値と技術

- ・アンナ・キレーエワ モスクワ国際関係大学准教授
- ・メリハ・アルトゥンウシュク 中東工科大学教授
- ・H・K・シン デリー政策グループ (DPG) 所長、元駐日インド大使
- ・ヘリザル・ハズリ マレーシア戦略国際問題研究所 (ISIS) 所長
- ・ホスク・リー＝マキヤマ 欧州国際政治経済研究所 (ECIPE) デイレクター
- ・鈴木 一人 東京大学教授、日本国際問題研究所客員研究員
- ・遠藤 乾 北海道大学教授、日本国際問題研究所客員研究員 (モデレーター)

17:45—19:00 国際社会の対応(3)：多国間の対応

- ・レベッカ・グリンスパン 国連貿易開発会議 (UNCTAD) 事務局長
- ・ジョン・アシュトン フリースピーカー&ライター、E3G 共同創設者、
元英気候変動特別代表
- ・アルミダ・アリシャバナ 国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 事務局長
- ・田中 伸男 元国際エネルギー機関 (IEA) 事務局長、ICEF 運営委員会議長、
タナカグローバル(株) CEO
- ・赤阪 清隆 元国連事務次長 (モデレーター)

19:00— クロージング

閉会の辞：佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長

概要

第3回東京グローバル・ダイアログは、「価値、技術、海洋を巡るせめぎ合い：激化する米中競争と国際社会の対応」のテーマの下で、2022年3月2日から3日までオンラインで開催された。16カ国・1地域から36名のスピーカーが参加し、オープニング、ラウンドテーブルに続き、米中競争に焦点を当てた2セッション、国際社会の対応に焦点を当てた3セッションが行われ、価値、技術、海洋の問題及び多国間協力について議論された。ロシアによるウクライナ軍事侵略を受けて、ウクライナ情勢の国際社会への影響についても議論された。

オープニング（3月2日(水)）

佐々江理事長が挨拶を行い、ウクライナ情勢、北朝鮮、『戦略年次報告2021』に基づく国際情勢の認識と展望・提言について述べた。

岸田総理大臣がメッセージを寄せ、林外務大臣が「分断と対立を深める国際社会の中での日本外交の展望：『楯円の外交』」と題する基調講演を行った（いずれもビデオによる）。これらのビデオはいずれも2月中旬に収録されたものであったことから、その後の情勢の変化を踏まえ、外務省からの要請に基づき、ウクライナ情勢、日露関係、在中国日本大使館員の一時拘束事案についての日本政府の最新の立場についての説明を佐々江理事長が読み上げた。

ラウンドテーブル（3月2日）

インド太平洋地域において激化する米中競争について、価値、技術、安全保障分野の角度から検討され、ウクライナ情勢についても活発に議論された。

米中競争については、中国の力の伸長にいかに対応するかとの観点から、米国とその同盟国による抑止力の強化や、経済安全保障分野での欧州を含む民主主義陣営の連携強化の重要性などが強調された。これに対し、中国の台頭を受け入れ、ミドルパワーの連合も含むインド太平洋地域の多極化を受け入れるべきとの主張もあった。米中関係はかつての冷戦とは異なる同一システムの中での競争であり、価値の重要性は二義的であり、経済的遮断は一部にとどまるとして、共存と協力のあり方を模索すべきという見解も述べられた。

ロシアのウクライナ侵略は、欧州の安全保障認識の劇的な変化や西側の団結をもたらし、国際秩序にとって根本的な転換点となるとの指摘がなされた。外交による解決の重要性を強調する意見もあった。最も基本的な国際規範への明白な挑戦により、民主主義の価値を共有する国・地域が国際秩序の擁護のために連携を深めることが一層重要になるといった議論や、国連安全保障理事会改革の議論が加速されるべきとの見解も示された。

日本については、その安全保障政策について鍵となる年であり、米国との連携を一層深め、日本が米国をインド太平洋地域に結び付けるアンカーとなるべきとの指摘があった。一方、

日本が米国に追従することへの注意や、広い視点から日本独自の外交を追求すべきとの見解も示された。

激化する米中競争(1)：価値と技術(3月3日(木))

米中の戦略的競争の現状と課題、展望について、価値観や統治モデル、先端技術のサプライチェーンや戦略的資源の確保など、政治・経済的な側面を中心に議論が展開された。

米中間のパワー・バランスの縮小が近年の戦略的競争を巡る大きな要因の一つであるという認識は登壇者に共通しており、今後さらに先鋭化していくことは避けられないと指摘された。デジタル技術やデータの分野での優位の重要性も議論された。米中の戦略的競争はパワー・バランスの変化が主たる要因で、価値やイデオロギーの側面を誇張することは不要に対立の激化を招くとの指摘がなされたが、対立は両国間の政治体制やイデオロギーの違いからも生じているとの反論もあった。米中間の対話の重要性についての指摘もあった。

ロシアのウクライナ侵略が米中間の戦略的競争に与える影響については、権威主義的な大国による民主主義の小国への軍事侵攻により、権威主義的な政治体制に対する国際社会の疑念や懸念が高まり、民主主義国の結束の強化と国際社会の政治的な分断が進むと予想された一方、安全保障面を重視すべきとの見解も示された。ロシアへの経済制裁が中国国内、中露及び日中関係に与える影響も議論された。民主主義国が権威主義国に技術や資源の分野で過度に依存する危険性を踏まえたデカップリングの動きも指摘された。

激化する米中競争(2)：海洋(3月3日)

米中の戦略的競争の地政学的側面に焦点を当て、2022年に両国関係がどのように展開していくか、特に台湾海峡情勢の趨勢とウクライナ情勢が東シナ海に与える影響について議論された。

米中関係の悪化について、中国が米国の国力の相対的な衰退を好機ととらえて覇権を目指していることが原因と考える米側の見方に対して、中国側は米国が中国の台頭を恐れて関与から競争へと一方的に舵を切ったことが原因とみていると論じられた。本質的に大陸国家である中国の海洋進出が地域の勢力均衡を崩し、海洋国家である日米と対立しているとの地政学上の問題意識も指摘された。米中双方とも二国間協力の必要性は感じているが、対立は構造的なものと理解しており、短期的に両国関係が改善する見通しは示されなかった。

ウクライナ情勢の東アジアへの含意について、西側諸国の結束と自由を求める民衆の力を指摘しつつ、台湾への軍事力による威嚇を再考するようにながす立場に対し、台湾問題は中国にとって核心的利益であることを強調し、武力による統一を選択肢として放棄しない見解が強調された。ロシアによるNATOの東方拡大への懸念に対する理解や、古い冷戦構造にとらわれているとする西側諸国への批判も示された。

日本が防衛力の大幅な向上を目指していることに関しては、国家安全保障戦略の見直しに合わせて、地域の平和と安定のために日本がより大きな責任を担うことへの期待が表明された。一方、特に核共有は地域の安定を脅かすとして批判する意見も述べられた。

国際社会の対応(1)：海洋(3月3日)

米中競争がインド太平洋地域に及ぼす影響と対応につき議論された。

中国による既成秩序への挑戦を強調する見方、米中对立構造の中でバランスをとることの必要性和困難、米中による実質的なブロック化がASEAN中心性を損なう可能性、域内各国が多様な価値観を持つこと、地域情勢は米中関係のみにより規定されるのではないことなど、様々な見方が示された。その中でルールに基づく秩序、海洋安全保障、サプライチェーンの確保などの経済安全保障を確保することの重要性が強調された一方、共通の利益に基づく個別の協力の蓄積や、多様なステークホルダーを内包した域内にある経済分野を含む様々な枠組みを通じた協力の推進の必要性も指摘された。将来の地域秩序については、域内各国が主導することを重視する意見も出されたが、安定的な秩序と「自由で開かれたインド太平洋」にとって米国のエンゲージメントを維持することの重要性が指摘された。

ロシアによるウクライナ侵略については、ロシア対西側の地政学的対立の激化が中国と西側の関係を含む世界秩序に与える影響、多民族国家への悪影響に対する憂慮、ハードパワーの重要性、独裁体制が持つ意思決定の問題はインド太平洋地域にもつながるとの指摘の一方で、国際法に反する軍事行動は今回のみではないとの指摘や、欧州各国を結びつけた基本的な「価値」をインド太平洋地域に期待しうるか、との問題提起も行われた。

国際社会の対応(2)：価値と技術(3月3日)

米中对立を背景として、価値と技術がどのようにこの対立に影響を与えているのか、あるいは与えていないのか、を中心に議論が進められた。

価値と技術が常に結び付くわけではないが、米中競争の文脈ではデータや情報の自由な流通など、技術が特定の価値とリベラルな秩序に結び付いていることが指摘された。中国の技術開発モデルや中国発の監視技術を歓迎する国もあり、中東を含めて普及が進んでいることが議論された。こうした中で、中国主導の国際ルール形成への懸念と民主主義諸国によるサプライチェーンの重要性が強調され、日本による経済安全保障の強化が必要であることが指摘された。一方、ルールに基づく国際秩序は何を意味するか明確でなく、技術協力は各国の価値を巡る立場の違いを超えて行われてきたとの指摘もあった。技術政策は主として戦略的利益と商業的目的に基づいており、価値ではないという見方も提示され、データ流通やルール形成では、西側内部でも各国の制度や立場の違いが大きいとの指摘があった。

各地域、個人によって価値のとらえ方が異なる中で、法の支配などの基本的ルールを受け入れることがデータ共有などの信頼の基盤となるとの意見、価値は静的なものではなく変化し得るが社会や人間にとって必要不可欠であるとの見方、世界はリベラルな民主主義と権威主義という二つのグループに明確に二分されるわけではないとの意見、非国家主体の役割の重要性に関する指摘も示された。

ウクライナ情勢を巡っては、制裁を受けてロシアは西側以外の国々、特に中国との技術協力を一層進め世界の分断が進むとの見方が示された。多国間体制の改革の必要性も指摘された。

国際社会の対応(3)：多国間の対応(3月3日)

新型コロナ・ウイルス対応や気候変動、SDGsの実現、ロシアのウクライナ侵略を受けたエネルギー情勢への対応等、グローバルな課題について議論が進められた。

コロナ禍に関しては、先進国と途上国の不均衡が深刻化していることが指摘された。コロナ禍による経済損失は13兆ドルとみられ、先進国は経済回復しつつある一方で、途上国では新たに2億人が貧困に陥ると予想されること、ワクチン配布については先進国では3回目の接種が進むが、途上国ではワクチンは十分に行き届いていないこと、途上国の債務持続性、物流の停滞等による国際貿易の分断を背景に、コロナ禍からの回復において途上国は置き去りにされているとの指摘があった。アジア太平洋地域は多様性に富み、気候変動、自然災害、高齢化など様々な課題にも直面しているが、金融危機やコロナ禍に対して比較的うまく対応してきたと評価された。

ロシアのウクライナ侵略を受けた人道的状況や、根本から覆されている国際秩序をどのように回復し多国間主義を強化するかの問題も提起された。エネルギー情勢に関し、ロシアのウクライナ侵略を受けてIEAによる石油備蓄放出が決定されたが、気候変動への対応を含め、持続可能なエネルギー資源の供給確保、エネルギー安全保障が国際社会の共通課題として浮上しており、長期的な投資を要するエネルギー供給には安定が重要であることを踏まえ、原子力・核政策を含め各国による政策の再検討が求められると指摘された。COVAXを通じた協力強化、債務や気候変動に関する途上国に対する財政支援、カーボンプライシングに関する多国間枠組みの重要性が強調された。アジア太平洋地域では、具体的な共通の 이슈や基盤を見つけ回復力のある包摂的な多国間体制構築に取り組むことが有効であると述べられた。グローバルなリーダーシップの必要性、多国間主義にチャンスを与えることの重要性が強調された。

クロージング(3月3日)

佐々江理事長から、米中の戦略的競争に直面するインド太平洋、ウクライナ情勢、各国及び多国間の対応についての議論につき、主催者の立場から主なポイントを述べた。

[TGDの概要は、https://www.jiia.or.jp/TGD/tdg3_final.phpを参照。]